

新たな下請中小企業・小規模事業者対策についての提言 骨子

平成28年 4月 7日

自由民主党
政務調査会
中小企業・小規模事業者政策調査会

1. 基本的な考え方

- 国際競争の中で、我が国産業の競争力を維持していくためには、大企業と中小企業がともに付加価値の向上に取り組み、コストダウンの努力を行っていく必要があることが大前提。
- 国際競争の中で「日本ブランド」は高品質で安全・安心な商品・サービスとして信頼されており、これを維持していくためには、「品質」と「価格」を両立させるべく適正な価格で取引を行う文化を構築すべきであること。
- その上で、大企業が下請中小企業にコストやリスクをしわ寄せするのではなく、ウィンウィンの関係を作りあげることが重要であり、ひいてはそのことが大企業自身の将来の利益にもつながり、また、賃上げや消費の拡大をもたらすことでアベノミクスの中小企業や地域経済への均霑、日本経済全体の好循環につながるものであること。
- このために、あくまでも自由な経済活動が基本であり政府による過剰な介入は慎むべきとの認識を基礎としつつ、まずは、「協議による自由な決定」を阻害するような信義則に反する行為には厳しい姿勢で臨むべきものであること。
- 円高時に下請中小企業の協力によって乗り切ったことや、一昨年の政労使会議での合意内容も踏まえ、大企業は、社会の公器として、その収益を下請中小企業や地域経済に還元すべきこと。
- 下請中小企業側でも取引先の多角化を進め、技術力を強化して付加

価値を高めるような努力が必要であり、また、大企業、政府双方からもこのための支援が欠かせないこと。

○なお、今回の提言は緊急的なものであり、経済界との関係で継続的にヒアリングを続ける等によりフォローアップするとともに、党及び政府の双方でしっかりとPDCAサイクルを回すべきこと。

2. 要改善事例

- (1) 発注側事業者によるコスト、リスクのしわ寄せ
 - － 原材料価格等の高騰分の転嫁拒否
 - － 少量発注に対する大量発注単価の適用
 - － 事後的なスペックアップにおけるコスト増分の不払い
 - － 型の保管コスト
 - － 補給品の単価の扱い
 - － 短納期発注による残業代相当分のしわ寄せ
 - － 無茶な到着時間指定
 - － 契約にない荷役の強制
 - － 元請けの試算に合わせた見積りの要求
 - － 代金支払の遅延
 - － 締め日から150日後となる手形決済 等

- (2) 受注側中小企業の利益やメリットの吸収
 - － 合理性に乏しい定期的な原価低減要請
 - － 収益状況のわかる書面の提出要請
 - － 工程監査を称した工程表の提出による内製化や情報流出の懸念等

- (3) その他
 - － 報復のおそれ
 - － 虚偽の疑いのある情報での値引き要請 等

3. 対策に関する提言

- (1) 政労使合意の早期の実行・徹底とその内容のフォローアップ。
下請等中小・小規模事業者サイドのみならず、大企業サイドへのヒアリングの実施。「官民競争入札及び民間競争入札の実施要領に関する指針」の徹底。
- (2) 下請代金法や独占禁止法の運用の徹底・強化（悪質な事例への厳格な適用、法令や運用基準の見直しの検討を含む。）
- (3) 下請ガイドラインの内容の一層の充実、普及啓発、実効性の確保
- (4) 大企業に対して取引適正化、取引条件改善に向けた自主行動計画の策定を要請（調達現場での意識改革、人事考課への反映の在り方等についても視野。）
- (5) 下請中小企業振興法・振興基準の見直し、下請かけこみ寺の機能強化等による下請中小企業の価格交渉力強化
- (6) 大企業による下請中小企業の付加価値向上への協力や共同での取組に関するベストプラクティスの推奨
- (7) 中小・小規模事業者自らの努力を促しつつ、多角化、技術開発、生産性の向上、連携・再編等、下請中小企業サイドの自立・地位向上への支援（中小企業経営強化法案の早期成立を含む。）
- (8) 「品質」や「安全・安心」を支え、日本のものづくりをしっかりと維持していく観点から「品質の良いものを適正な価格で」という意識の、消費者を含めた市場への浸透
- (9) 下請中小企業等の実態を的確に把握するための手法の開発・実践

以上

下請中小企業・小規模事業者対策小委員会の活動経過

中小企業・小規模事業者政策調査会の下に「下請中小企業・小規模事業者対策小委員会」(西村康稔小委員長、宮本周司事務局長)を設置。

1月14日(木) 第1回小委

内閣府、中小企業庁から政府の取組状況のヒアリング

1月20日(水) 第2回小委

日本商工会議所、全国商工会連合会、全国中小企業団体中央会からヒアリング

1月27日(水) 第3回小委

日本金属プレス工業会、日本鑄造協会、全国鍍金工業組合連合会、建設産業専門団体連合会、全日本トラック協会からヒアリング

2月2日(火) 第4回小委

日本経済団体連合会、日本自動車工業会、電子情報技術産業協会からヒアリング

2月15日(月) 地方出張

下請事業者と意見交換

3月4日(金) 第5回小委

日本自動車部品工業会、日本チェーンストア協会、情報サービス産業協会からヒアリング

3月11日(金) 第6回小委

日本金属熱処理工業会、日本鍛造協会、全日本プラスチック工業協会、日本ねじ工業協会からヒアリング

3月24日(木) 第7回小委

政府の取組状況、公正取引委員会からヒアリング、提言骨子(案)
の審議

3月31日(木) 第8回小委

政府の取組状況、提言(案)

以上